

高等学校

平成 5 年 度

教育 研究 員 研究 報告 書

商 業

東京都教育委員会

平成5年度

教育研究員名簿

No.	学校名	氏名
1	都立第一商業高等学校	平野篤士
2	都立桜水商業高等学校	芦沢邦明
3	都立第四商業高等学校	堀しのぶ
4	都立赤羽商業高等学校	河原田一郎
5	都立京橋商業高等学校	藤波喜代美
6	都立第五商業高等学校	島村栄一

担当指導主事 永井克昇

目 次

I	まえがき	2
II	新しい学習ニーズに応える教育課程	2
1	総合コース選択制における教育課程	2
(1)	教育課程のねらい	3
(2)	指導上の留意点および課題	3
2	情報リテラシーを養うための教育課程	6
(1)	教育課程の特色	6
(2)	教育課程の特徴と科目の学習ポイント	7
(3)	教育課程を実施するに当たっての問題点	8
3	キャリア指向に応える教育課程	10
(1)	教育目標	10
(2)	教育課程の特色	10
(3)	指導上の留意点	11
(4)	主なその他科目の内容	12
4	魅力ある定時制高校にするための教育課程	15
(1)	現在の定時制高校に通学する生徒の特色	15
(2)	教育課程（4年制）の編成例	16
(3)	教育課程（3年制）の編成例	17
5	商業高校からの大学進学に対応するための教育課程	17
(1)	教育課程の編成の目的と意義	17
(2)	商業高校の特徴を生かした進学への対応	18
(3)	進学コースの教育課程	19
6	商業高校のオープン化をめざした教育課程	21
(1)	普通科と商業科の特色を生かす「全・全併修」について	21
(2)	オープン化の利点	21
(3)	教育課程編成上の問題点	24
III	おわりに	24

I まえがき

1980年代、アメリカにおける教育改革のキーワードは、「エクセレンス」（優れた・優秀・長所を意味する）であった。この「エクセレンス」という言葉は、1983年、当時の教育長官ベルが設置した「教育のエクセレンスに関する全米審議会」の中で、教育改革の方向性を決定づける言葉として用いられた。当時、アメリカにおける教育は、多数の中途退学者、荒廃した教室、様々な人種問題、学力の低下など、公教育が直面した問題についての解決策を模索していた。

このような状況の下で、アメリカの教育は、生徒一人一人の学習内容の均質性を保ちながらも、社会生活の中で逞しく生きていくための技能を与えることを教育全般の質的な向上ととらえ、教育改革を推進してきたと考えられる。

今日の高校教育をとりまく環境をみると、1980年代のアメリカの教育環境を思わせるものがある。そこでわれわれは、商業教育の魅力と特色をとりもどすために、エクセレンスを実現することができる魅力ある商業高校を目指し、いくつかの教育課程の作成を試みた。

II 新しい学習ニーズに応える教育課程

1 総合コース選択制における教育課程

今日、特に科学技術の進展と経済活動の著しい発展により、高学歴化や小子化など学校教育をとりまく環境が著しく変わりつつある。生徒が減少するとともに、地域社会や家庭の教育力の低下が指摘されるようになった。しかも、中途退学者の増加や強い普通科志向の中で、生徒が生き生きと学校生活を送ることができるように、今日の商業教育を魅力のあるものとしていくことが必要である。

これからの商業教育を考えるに当たっての基本理念は、臨時教育審議会の第3次答申（昭和62年4月1日）によると次の表のようにまとめることができる。

【商業教育を考えるに当たっての基本理念】

- | | | |
|-----------|------------|------------------|
| ① 個性の重視 | ② 基礎・基本の重視 | ③ 創造力・思考力・表現力の育成 |
| ④ 選択幅の拡大 | ⑤ 教育環境の人間化 | ⑥ 生涯学習体系への移行 |
| ⑦ 国際化への対応 | ⑧ 情報化への対応 | |

こうした基本理念を受けて、生徒一人一人の特性や進路希望等に基づく主体的な学習を促し、それぞれの学習ニーズに応じて個性を最大限に伸ばさせ、生涯にわたって継続的に学習する意欲や態度を育成することが必要である。

このような考えに基づいて特色ある商業教育を実現させるための教育課程を考えてみたい。

(1) 教育課程のねらい

従来、学科制においては、学習についていけない生徒の対応がなかなか難しいものがあったが、この総合選択においては、1年次に基礎的な科目を履修させ、2年3年次においては、生徒一人一人の興味・関心をもつ専門科目をコースの枠を越えて選択できるよう学習の多様化を図り、生徒の特性や進路希望等にあった学習ができるように工夫した点が、大きな特色である。

① 会計コース

このコースは2年次において会計・工業簿記、3年次においては税務会計等の簿記関連科目を履修させ、また、その他科目「OA実習」を活用して、検定取得を目指す者と会計ソフトに習熟したい者に分けて多様な生徒の学習ニーズに応じた指導を行う。

② 国際コミュニケーションコース

「英語実務」等の指導を通じながら英語のコミュニケーション能力を養い、外国の経済・社会・文化を理解し、広い視野と豊かな心を持った人材の育成をするとともに、英語と日本語を使い分けながら、諸外国の生きた情報を取り入れて国際感覚の育成を図る。

③ 情報ビジネスコース

これからの情報処理化社会で企業から求められるコンピュータを使った事務や経理の実務能力とともに、経営に参加できるよう幅広い知識とビジネス能力の育成を図る。

(2) 指導上の留意点および課題

若者の職業選択が先送りされる傾向が強いため、生徒自身が科目を選択する際の助言や就職希望者・上級学校進学者の双方を視野に入れた進路指導などのガイダンス機能を充実する必要がある。また専門教科を教える教職員は知識・技術の伝達という発想にとどまらず表現力・コミュニケーション能力・実践的能力を図るために個別学習やグループ学習等の多様な授業形態を研究する。そのための施設・設備を充実するとともに社会の第一線で活躍する人材に接する機会を増やすために非常勤講師による授業を積極的に実施することも望まれる。

総合コース選択制の教育課程表（案）

教科 科目	学年	標準 単位	会計コース			国際コミュニケーションコース			情報ビジネスコース			計
			1	2	3	1	2	3	1	2	3	
国 語	国語Ⅰ	4	4			4			4			11
	国語Ⅱ	4			3			3			3	
	現代文	4		2	2		2	2		2	2	
地 歴	世界史A	2	[2	[2		[2	[2		[2	[2		4
	日本史A	2	[2	[2		[2	[2		[2	[2		
	地理A	2	[2	[2		[2	[2		[2	[2		
公 民	現代社会	4	[2	[2		[2	[2		[2	[2		4
	倫理	2	[2	[2		[2	[2		[2	[2		
	政治・経済	2	[2	[2		[2	[2		[2	[2		
数 学	数学Ⅰ	4	2	2		2	2		2	2		7
	数学Ⅱ	3			3			3			3	
理 科	化学Ⅰ	2	[2	[2		[2	[2		[2	[2		4
	生物ⅠA	2	[2	[2		[2	[2		[2	[2		
	地学ⅠA	2	[2	[2		[2	[2		[2	[2		
保 体	体育	7-9	2	2	4	2	2	4	2	2	4	10
	保健	2	1	1		1	1		1	1		
芸 術	音楽Ⅰ	2	[2			[2			[2			2
	美術Ⅰ	2	[2			[2			[2			
	書道Ⅰ	2	[2			[2			[2			
外 国 語	英語Ⅰ	4	2	2		2	2		2	2		8
	ホ・リスⅠA	2			2			2			2	
	リーディング	2			[2			[2			[2	
	ライティング	2			[2			[2			[2	
家 庭	家庭一般	4	[2	[2		[2	[2		[2	[2		4
	生活技術	4	[2	[2		[2	[2		[2	[2		
	生活一般	4	[2	[2		[2	[2		[2	[2		
普通教科・科目		合計	19	17	16	19	17	16	19	17	16	52

2 情報リテラシーを養うための教育課程

(1) 教育課程の特色

情報処理技術者の養成やその確保が叫ばれて久しいが、今日、ソフトウェア技術者やハードウェア技術者の養成にとどまらず、その育成に直接関わる教育者（インストラクタ）や高度な研究者の養成も強く望まれている。

さらに、「情報化白書1990」（日本情報処理開発協会編）では、「教育手法としては、右脳の開発をするための学習を積極的に採用し、創造性開発に注力する必要がある。これは、高度なSE（システムエンジニア）的人材の育成のためには右脳開発が不可欠である。」と言っている。また、右脳（創造力、感性、分析力、問題解決能力）を活用すると、人間関係がスムーズに、かつ発展的になるとも言われている。こうした提言を受けて、企業においては、高度なSEを養成するための社員教育の一環として、「システム分析と設計」・「コミュニケーション技法」・「問題発見・解決技法」などの能力の育成が実施されている。学校教育においては、創造力を育成するために、従来のようなコンピュータ学習だけでなく、バーチャルリアリティ学習を取り入れたり、国語や芸術の授業を多く取り入れる必要がある。また、ますます「情報」の重要性が高まる中、「情報リテラシー」・「コンピュータリテラシー」のかん養が必要となっている。なお、ここでいう情報リテラシーとは、以下の能力を意味する。

- ①多様な情報の中から、問題解決や意志決定に役立つ情報を主体的に選択・活用する能力
- ②選択した情報に高付加価値（新たに作り出した価値）をつけるための情報処理能力
- ③高付加価値情報を有効に生かして問題解決や意志決定に役立てる能力
- ④高付加価値情報を自分のためだけでなく、それを必要とする人たちに伝達する能力

そこで、以上のような視点から、次の3つの学系を考えた。

ア ビジネスインテリジェント系

ビジネスソフトの使用法と技能を修得し、インストラクターとしての資格を身に付けるとともに、企業における問題解決のための最適なビジネスソフトを提供する能力をも養う。

イ マーケティングコーディネータ系

マルチメディア等の、情報関連技術の活用の最適化を図ることによって、個に応じた情報サービスの提供を行う。さらに、オフィスの快適な環境やインテリジェントビルなどの構築

を考える能力を養う。

ウ 情報処理技術者養成系

産業構造審議会の情報化人材対策委員会（通産省）の最終報告（平成5年5月）によると現在5分野に分けられている試験内容を11の分野に細分化する案が示された。特に、実務能力の評価を重視した試験を実施するために制度上の見直しが行われた。これを受けて、通産省の資格試験合格能力や将来の情報処理関連分野の指導者としての資質を養う。

(2) 教育課程の特徴と科目の学習ポイント

それぞれの学系の特色を引き出すために、教育課程において新設のその他科目を導入し、既存の科目においては、科目ごとに内容を精選し、活性化を図ることが必要であると考えた。

ア ビジネスインテリジェント系

インストラクターとしての能力や問題解決のための手法を身に付けるために、普通科目では、コミュニケーション能力を身に付けるために、国語と英語の単位数を増やした。また、商業科目では、流通経済分野および情報処理分野を中心に学習する。

その他科目として、専門書購読（英語）・キャリアガイダンス（商業）を取り入れた。

<主な科目の指導上のポイント>

【キャリアガイダンス】：進路に関する学習を3年間にわたり、計画的・継続的に実施する

【国語】：言葉使いやビジネスマナーなどの学習に力を入れ人前で話すことも学習する

【数学】：統計学の知識を身に付け、「経営情報」の学習の基礎を養う

【英語】：マニュアル等専門書の購読を通してビジネス文書を適切に理解する能力を養う

イ マーケティングコーディネータ系

情報関連技術を習得し、個に応じた情報サービスが提供できる能力を身に付けるために、商業科目では、流通経済分野及び情報処理分野を中心に学習し、普通科目では、CG（コンピュータ・グラフィック）などのセンスを養うために芸術の単位数を増やした。

その他科目として、マルチメディア基礎・地場産業・バーチャルリアリティ・キャリアガイダンス（以下すべて商業）を取り入れた。

<主な科目の指導上のポイント>

【情報処理】：プログラミングの学習は行わず、ソフトのみの学習に重点を置く

【マルチメディア基礎】：マルチメディアの意義やその運用技術を学習する

【地場産業】：地域社会に根ざした産業の意義や仕組みを学習し環境整備ができる能力

【バーチャルリアリティ】：人工現実感の意義やCGの学習などを行う

【国語】：国語表現においては、キャッチコピーや俳句などの学習も取り入れるとともに、言葉使いの学習にも力を入れる

【家庭】：消費に関することや消費者教育に関わる内容を取り入れる

【化学】：環境問題や環境保全についての学習を取り入れる

ウ 情報処理技術者養成系

通産省の資格試験に合格できる能力を養い、指導者としての資質を身に付けるために、商業科目では、情報処理技術者試験に対応するための科目を中心に学習する。

情報処理技術者試験の合格に焦点を合わせた科目の履修に重点を置いたため、普通科目の履修単位数が「40」と抑えられている。

その他科目として、専門書購読(英語)・情報処理システム・ハードウェア・ソフトウェア・キャリアガイダンス(以上すべて商業)を取り入れた。

<主な科目の指導上のポイント>

【情報処理システム】：コンピュータシステム処理形態・システム構成・システムの性能評価に関する学習

【ハードウェア】：コンピュータの本体や装置の学習

【ソフトウェア】：オペレーティングシステム・プログラム言語・アプリケーションなどに関する学習を行う。

(3) 教育課程を実施するに当たっての問題点

学系の特色やねらいを達成させるために、どの学系においても、選択科目が設けられていない。そのため、弾力的でゆとりのある教育課程とはなっていない。

特に、情報処理技術者養成系については、資格取得のためではあるが、極端に商業科目へ傾斜している。今後、選択科目の導入や普通科目との連携など課題が残される。

☆平成6年秋期から実施

1. システムアナリスト試験
2. システム監査技術者試験
3. アプリケーションエンジニア試験
4. テクニカルスペシャリスト試験(ネットワーク)
5. 第2種情報処理技術者試験
6. システムアドミニストレーター(初級)

☆平成7年春期から実施

7. プロジェクトマネージャー試験
8. システム運用管理エンジニア試験
9. テクニカルスペシャリスト試験(データベース)
10. プロダクションエンジニア試験
11. 第1種情報処理技術者
12. 第2種情報処理技術者

☆今後の試験実施検討区分

- ・テクニカルスペシャリスト試験(基本ハードウェア/基本ソフトウェア)
- ・テクニカルスペシャリスト試験(ソフトウェア)
- ・デベロップメントエンジニア試験(システムソフト)
- ・デベロップメントエンジニア(マイコン応用)
- ・システムアドミニストレーター(上級)
- ・教育エンジニア試験

教育課程（案）

ア ビジネスインテリジェント系

教科	科目	標準	1年	2年	3年
国語	国語 I	4	4		
	現代文	4		4	
	現代語	2			4
地理	世界史 A	2			2
歴史	日本史 A	2			2
公民	現代社会	4		3	
数学	数学 I	4	3		
	数学 C	2		2	
理科	総合理科	4	3		
	生物 I A	2		2	
保健	体育	7-9	3	2	3
体育	保健	2	1	1	
芸術	音楽 I	2	2		
	工芸 I	2	2		
外国語	英語 I	4	4		
	英語 II	4		2	
	外国語コミュニケーション A	2		2	
	専門書講読				4
家庭	生活技術	4		2	2
普通教科・科目 合計			20	20	16
商業	流通経済	3-5	2		
	簿記	3-8	3		
	情報処理	3-5	2	3	
	総合実践	3			3
	課題研究	2			2
	マーケティング	2-4			2
	経営	2-4			3
	文書処理	2-5	2		
	プログラミング	3-8		3	
	情報管理	3-5		3	
	経営情報	2-4			3
キャリアガイダンス		1	1	1	
専門教科・科目 合計			10	10	14
HR活動	合計	1	1	1	
履修単位	合計		93位		

イ マーケティングコーディネータ系

教科	科目	標準	1年	2年	3年
国語	国語 I	4	4		
	国語表現	2		3	
	現代文	4			4
地理	世界史 A	2		2	
歴史	日本史 A	2			2
公民	現代社会	4	2	2	
数学	数学 I	4	4		
	理科	化学 I A	2	2	
	生物 I A	2		2	
保健	体育	7-9	2	2	3
体育	保健	2	1	1	
芸術	美術 I	2	2		
	工芸 I	2		2	
外国語	外国語コミュニケーション A	2	2		
	外国語コミュニケーション B	2		2	
	外国語コミュニケーション C	2			2
家庭	生活技術	4	2	2	
普通教科・科目 合計			21	18	11
商業	流通経済	3-5	3		
	簿記	3-8		3	
	情報処理	3-5	3		
	総合実践	3			3
	課題研究	2			2
	商品	2-4		3	
	マーケティング	2-4			4
	文書処理	2-5	2	2	
	情報管理	3-5			3
	地場産業				2
	マルチメディア基礎				3
	バーチャルリアリティ			3	
	キャリアガイダンス		1	1	1
	専門教科・科目 合計			9	12
HR活動	合計	1	1	1	
履修単位	合計		93位		

ウ 情報処理技術者養成系

教科	科目	標準	1年	2年	3年
国語	国語 I	4	3		
地理	世界史 A	2			
歴史	日本史 A	2		★2	★2
	地理 A	2			
公民	現代社会	4	3		
数学	数学 I	4	3		
理科	物理 I A・化学 I A 生物 I A・地学 I A	2		2	2
保健	体育	3-5	3	2	2
体育	保健	2	1	1	
芸術	音楽 I・美術 I 工芸 I・書道 I	2			2
	外国語	外国語コミュニケーション A	2	2	
	専門書講読			3	3
家庭	生活技術	4	2	2	
普通教科・科目 合計			17	12	11
商業	流通経済	3-5	3		
	簿記	3-5	3		
	総合実践	3-5			3
	課題研究	3-5			2
	商業経済	3-5		3	
	マーケティング	3-5			3
	工業簿記	3-5		3	
	プログラミング	3-5	3	5	
	情報管理	3-5			3
	経営情報	3-5			3
	情報処理システム			3	4
	ハードウェア		3		
	ソフトウェア			3	
キャリアガイダンス		1	1	1	
専門教科・科目 合計			13	18	19
HR活動	合計	1	1	1	
履修単位	合計		93位		

★地理歴史は、2年か3年で必ず世界史を選択する。

3 キャリア志向に応える教育課程

(1) 教育目標

21世紀を目前に控え、ビジネス社会は高度に情報化され、国際化されるなど、多様化の時代を迎えている。こうした経営環境の変化が一層激しくなるにつれて、企業の求める人材も変化している。このような時代を背景に、商業高校も新しい時代の「実務教育」を担う教育機関として、新たな出発が必要である。そこで、将来を展望しつつ、ビジネス社会で有為な人材教育、つまり、専門知識・技術の習得だけでなく、変化に主体的に対応できる柔軟な人材の育成（キャリア志向）を目指したものでなければならない。そのために、高度な資格取得を目的とした教育に加え、それを、実社会で活用できる能力・態度を身に付けさせるビジネス教育を目標とする教育課程を考えた。

(2) 教育課程の特色

1学年では基礎となる科目を共通に学び、2年次から専門科目を選択する「コース選択制」を考えてみた。まず、どのようなコースを選択するにしても、2年次における選択を適切に行うための指導は大切である。そこで、ホームルーム活動や教科・科目の指導を通して、自らの興味・関心や適性などを明らかにする。また職業についての知識も、きちんと理解できるように指導を行う。そのうえで、自分にあったコースを選択させることが必要である。それでは、どのようなコースが考えられるであろうか。選択肢は多い方が良いが、実社会に出て、即戦力となる技能という観点から、表のようなコースが考えられる。そこでここでは、このうち「秘書コース」と「観光コース」について具体的に教育課程を示すことにした。

選択できるコース
①秘書コース
②観光コース
③会計コース
④システムエンジニアコース（SEコース）
⑤マネジメントコース
⑥金融・観光コース

ア 秘書コース

特に、キャリアを目指す女性に志望の多い仕事であり、また、最高経営者などに就くエグゼクティブセクレタリーには男性も多い。有能な秘書の養成を目標とし、ビジネスマナー等の実践的な学習内容と、幅広いビジネス知識を学べるように、教科・科目の連携を図りながら、一般常識から専門知識までを取得できるように指導する。また、実際に活躍している秘書を定期的に招き、日常の仕事について学習する機会を設ける。

イ 観光コース

現代人は多忙である。しかし、生活スタイルの見直しから、余暇を楽しむ傾向が高まっている。そこで「余暇をいかに過ごすか」は、人々の関心事であり、リフレッシュできる快適な時間をコーディネートする旅行業務・ホテル業務に従事する人材の育成が強く求められている。そのため、本コースでは、柔軟な企画力・問題解決能力を身に付けた人材の育成を目標とした。さまざまな人々との触れ合いの多い仕事だけに、コミュニケーション能力の育成とビジネスマナーを実践的に指導し、観光・旅行に関わるアドバイザーとしての豊かな知識とサービスマインドを養成する。添乗員やホテルマンを指導者として招き、2年次の春休みと3年次の夏休みに実際に添乗実習やホテル実習を行い、体験学習の機会を多く設ける。

ウ 取得できる資格

上記コースの業務に必須の資格の取得をそれぞれ目指す指導を行う。

秘書コース		観光コース	
秘書技能検定	ワープロ検定	国内旅行業務取引主任者試験	
ペン字検定	英文タイプ検定	簿記検定	ワープロ検定
簿記検定	情報処理検定	実用英語検定	情報処理検定
実用英語検定	商業経済検定	商業経済検定	
秘書英語検定	速記検定		

(3) 指導上の留意点

前述したように、生徒一人一人が適切に、コースを選択することができるように1年次における指導が大切である。そのためにガイダンス等を十分に行う必要がある。その方法としては

- ① ホームルーム指導において、担任は生徒一人一人と話し合う機会を設け、それぞれのコースの特色について十分理解できるように指導する。
- ② それぞれのコースに、コース担当相談教員を設置し、生徒が自由に相談できる体制をとる。
- ③ 教師だけでなく、2・3年次や卒業生と交流を深める機会を定期的に設け、それぞれのコースの学習内容が的確に理解できるようにする。

- ④ 上級生の授業見学や模擬授業を経験させる。

また、卒業後社会に出てすぐに役立つ知識や技能を、実務に即した演習で身に付けさせ次に示すような実習を

交流の例
OB懇談会、ホームルーム合宿 3年生による相談室開設 等

体験させる。

- ①企業・旅行会社・ホテルと提携し、実務の実習
- ②国内及び海外研修旅行
- ③専門学校や大学と提携し、より豊かな知識を得るような講習会への参加

なお、時代に即したビジネス教育が行えるように、常に外部からの講師を積極的に招き、指導を受ける機会を多く設ける。次に、職業人として求められるマナーを習得させるためには授業以外も常に教育の場と考え、指導に力を入れる。そして、特に国語の授業を通して、さまざまな目的や場に応じた話し方ができるように指導する。

(4) 主なその他科目の内容

日本文化	華道・茶道等の学習を通じて、基本的なマナーを身に付ける。
秘書実務Ⅰ	秘書に求められる資質や秘書の役割・機能、一般常識、接遇及び接客の方法について学習する。
秘書実務Ⅱ	文書作成、資料管理、ファイリング、会議の運営、スケジュール作成及び管理の方法について学習する。
国際事情	国際情勢・時事問題を新聞等を活用して、マクロ的視点から国際情勢をとらえ、日本の将来を考える。
観光地理	日本及び世界の観光地についての文化・地理の知識を身に付ける。
外国語	フランス語・スペイン語・中国語について、会話を中心に学習する。
観光論	観光業に欠かせない基礎的な知識と、日本の文化や歴史並びに産業、世界の主要国の生活や文化、風習、政治などを学習する。
旅行業法	国内旅行業務取扱主任の取得を目指し、旅行業法の概要を学習する。
旅行実務	時刻表の読み方、交通機関の予約、宿泊の手配、添乗など旅行を円滑に行うための業務を学ぶ。
ホテル論	ホテルにおける業務等の基礎的な知識を習得する。
国内旅行企画	国内旅行の旅程作成を学び、旅行の企画に取り組む。
ビジネス実務	ビジネスマナーや言葉遣いの訓練、敬語の使い方や手紙の書き方など、日本語の正しい知識を身に付けさせる。
リスニング	ネイティブスピーカーの言葉を聞き取れるようにする。

教育課程(案)

ア. 秘書コース

教科	科目	1年	2年	3年	合計
国語	国語 I	4			8
	国語表現			2	~
	現代語		2		10
地理・歴史	日本文化			*2	
	世界史 A	2			
	日本史 A			2	4
公民	地理 A			2	
	現代社会			3	3
数学	数学 I	3			3
	物理 I A	2	2		
	化学 I A	2	2		4
	生物 I A	2	2		
科体育芸	地学 I A	2	2		
	体育	2	2	3	9
	保健	1	1		
美術	音楽	2			
	美術	2			2
	書道	2			
	英語 I	4			
外国語	英語 II		4		14
	オーラル A		2		~
	オーラル B			2	16
	オーラル C			*2	
	リーディング			2	
家庭	家庭一般	2	2		4
普通教科・科目計	普通教科・科目計	22	15	16	53
	流通経済	3			
	簿記	3			
	情報処理	2	3		
	総合実践			3	
	課題研究			2	
	英語実務		2	2	37
	文書処理		3		
	秘書実務 I		4		
	秘書実務 II			4	
業	ペン習字		3		
	速記			3	
専門教科・科目計	8	15	14	37	
履修すべき科目計	30	30	30	90	
ホームルーム	1	1	1	3	
クラブ活動	1	1	1	3	
履修単位数 合計	32	32	32	96	

芸術は、書道を取るのが望ましい。
 *は、それぞれどちらかを選択する
 日本文化は、華道・茶道のどちらかを選択する。

イ. 観光コース

教科	科目	1年	2年	3年	合計	
国語	国語 I	4			8	
	国語表現			2	~	
	現代語		2			
地理・歴史	世界史 A	2				
	日本史 A		2		6	
公民	観光地理		2			
	現代社会			3	4	
数学	国際事情			1		
	数学 I	3			3	
	物理 I A	2	2			
	化学 I A	2	2		4	
科体育芸	生物 I A	2	2			
	地学 I A	2	2			
	体育	2	2	3	9	
美術	保健	1	1			
	音楽	2				
	美術	2			2	
	書道	2				
外国語	英語 I	4				
	オーラル A		2			
	オーラル B		2			
	オーラル C			2	15	
	リスニング		2			
	フランス語			3		
	スペイン語			3		
	中国語			3		
	家庭	家庭一般	2	2		4
	普通教科・科目計	22	19	14	55	
業	流通経済	3				
	簿記	3				
	情報処理	2				
	総合実践			3		
	課題研究			2		
	文書処理		2			
	観光論		3		35	
	旅行業法		3			
	旅行実務		3	2		
	商業デザイン			2		
ホテル論			2			
観光銀行金庫			2			
ビジネス実務			3			
専門教科・科目計	8	11	16	35		
履修すべき科目計	30	30	30	90		
ホームルーム	1	1	1	3		
クラブ活動	1	1	1	3		
履修単位数 合計	32	32	32	96		

教育課程（案）

ア 4年生用

教科	科目	1年	2年	3年	4年	計	教計
国語	国語 I	3	3			6	
	現代文			2		2	
	国語表現				2	2	10
公民	現代社会	2	2			4	4
地理歴史	日本史 A				2		
	地理 A				2	0-2	
	世界史 A			2		2	4
数学	数学 I	2				4	4
理科	地学 I A	2	2				
	生物 I A	2	2				
	物理 I A	2	2				
	化学 I A	2	2			4	4
芸術	音楽 I			2			
	美術 I			2			
	書道 I			2		2	2
保健体育	体育	2	2	2	2	8	
	保健	1	1			2	10
外国語	外国語コミュニケーションA	2	2			4	
	外国語コミュニケーションB			2	2		
	中国語入門			2	2		
	スペイン語入門			2	2	4	8
家庭	家庭一般			2	2	4	4
普通科目 合計		14	14	12	10	50	50
商業	商業入門	2				2	
	流通経済		2			2	
	計算事務	2	2		2		
	簿記	2	2	注 2	注 2	4-8	
	文書処理			① 2	② 2		
	情報処理			2	2	0-4	
	総合実践				3	3	
	課題研究			2		2	
	商業法規				3	3	30
商業科目 合計		6	6	8	10	30	30
特別	ホームルーム	2	2	2	2	8	8
活動	クラブ	2	2	2	2	8	8
履修単位 合計		24	24	24	24	96	96

(注①) 4科目の中から3科目選択
(注②) 4科目の中から2科目選択

イ 3年生用

教科	科目	1年	2年	3年	計	教計
国語	国語 I	2	2		4	
	国語表現			2	2	6
公民	現代社会	3			3	3
地理歴史	日本史 A			2		
	地理 A			2	2	
	世界史 A		2		2	4
数学	数学 I	2	2		4	4
理科	地学 I A	2		2		
	生物 I A	注 2		注 2		
	物理 I A	① 2		① 2		
	化学 I A	2		2	4	4
芸術	音楽 I	2				
	美術 I	2				
	書道 I	2			2	2
保健体育	体育	2	3	2	7	
	保健	1	1		2	9
外国語	外国語コミュニケーションA	2			2	
	外国語コミュニケーションB		2		2	
	外国語コミュニケーションC			2	2	6
家庭	家庭一般		2	2	4	4
普通科目 合計		16	14	12	42	42
商業	流通経済	2	2		4	
	計算事務	2		2	2-4	
	簿記	2	2	注 2	4-6	
	文書処理		2	② 2		
	情報処理		2	2	0-4	
	総合実践			3	3	
	課題研究		2		2	
	商業法規			3	3	24
商業科目計 合計		6	8	10	24	24
特別	ホームルーム	1	1	1	3	3
活動	クラブ	1	1	1	3	3
履修単位 合計		24	24	24	72	72

< 2・3年次において、通信制高等学校などで14単位以上の修得が必要である。 >

(注①) 1年次、3年次において異なる科目を1科目選択
(注②) 4科目の中から2科目選択

4 魅力ある定時制高校にするための教育課程

(1) 現在の定時制高校に通学する生徒の特色

画一的、一律的な高校教育が批判され、生徒一人一人の個性の重視が求められる今日、各高等学校の個性化、特色化は待たなしの課題であり、商業高校においてはとりわけ改善を求められている。

「魅力ある商業高校とは?」、「いかにしたら中学生を商業高校に魅きつけることができるか」といったことが多くの研究会のテーマとなり、研究され、それなりの結論が出されているが、その成果は現実にはなかなか見えてこない。どうにかしてすぐに少しでも商業教育に対して学習意欲を持った生徒を集めたいと思うばかりに、現実には地道に改善していく努力を怠っていないか。特に定時制においてそれが目立つような気がする。例えば、曰く「目的を持って入学する者が少ない」・「無気力である」等々。

それらの生徒に対して既成のカリキュラムを押しつけているだけで、結果として無目的な生徒を送り出しているのが現実なのではあるまいか。目的を持つとは何か? それは自分自身に自信を持つことであり、自分自身を良く知ること、さらには自分自身で考えることができることであり、具体的には読み書き、表現能力が十分であるということである。今、成さなければならないのは、生徒一人一人に「自信を持たせる指導」ではないかと思われる。

ここ数年、定時制高校の入学生の中には、他の高校へ入学したにもかかわらず、教師や生徒との人間関係がうまくいかなかったり、学校の教育方針そのものについていけず、中途退学した者がいる。

このような生徒を眼の前にして、どのようにして彼らに自信を持たせ、学校を巣立たせるかが、現在の定時制高校に課せられた最大にして、最も重要な問題ではないかと考えた。そこで、生徒一人一人が自らの生き方に自信を持ち、逞しく生きるための能力や態度を身に付けることのできる教育課程の編成について検討した。

そのためにはまず第一に、ホームルーム活動を重視した教育、つまり人間的な接触の機会をできるだけ多く設けた教育過程の編成が必要不可欠であり、定時制高校が生徒にとって完成教育（その子どもにとって最終的な教育の機会）であるとの認識が大切である。次に、3年制や大検、実務代替等を最大限活用するなど、学校と他の教育機関との連携を深めた指導の工夫が必要である。

そこで、「ホームルーム活動重視」及び「定通併修による3年制」の2つの教育課程を考え

た、その際、できるだけ基礎的な科目を配するよう心がけること、とりわけ座学を少なくすること、教員定数を考えに入れず選択の幅を最大限に考えること、以上が作成の前提となった。

(2) 教育課程（4年制）の編成例

国語は最も基本的、基礎的な科目であると考え、できるだけ多くの時間を配し、表現力、とりわけ作文の重要性を考えた内容にした。

定時制高校の生徒は体育の好きな者が比較的多いので、体育の時間を最大限にした。生徒は昼間働いているので体を動かす機会が意外に少なく、運動不足になりがちなのが多いという現実からも意味があると思われる。

外国語の学習については、言葉を習うことは文化を知ることであり、決して無駄ではないと考える。ただし、文法、作文にこだわらず、あくまで実践会話が重要であると考え、オーラルコミュニケーションのみとした。また中国語、スペイン語を選択可能にし、生徒の目を広い世界に向けるよう配慮した。

家庭は必要最少限であるが、男女平等、人権尊重教育等を考え合わせるとき、その内容についてはさらに吟味が必要不可欠であると思われる。

商業科目については選択科目を最大限にするのが基本的な考え方である。嫌い、不得手により商業科目に拒絶反応を起こして欲しくないという思いからである。計算事務を含めて簿記、文書処理、情報処理を選択可能にしたのはそのためである。さらに、「その他の科目」として「商業入門」を設けた。これは、例えば、「世界と日本の商業の歴史と現在」と副題をつけ、ビデオ等視聴覚教材を多用することにより、商業科目への導入としてのガイダンス的科目として位置付けた。計算事務はすでに無用であるという声もないではないが、次の理由から4～8時間配置した。定時制の生徒にとっては、とりわけ集中力、忍耐力の育成が大切であること、数のとらえ方が体で分かること、国際文化の中での日本の伝統文化の一つに触れさせられるということ等によって、単なる計算手段を越えた意味があると思ったからである。総合実践は4年で必修としたが、その内容は、ビジネスマナー（挨拶の仕方、電話のかけ方、接客の仕方等）を中心としたい。生徒に自信をもたせるためである。また適宜外部からの講師を要請することにより、地域社会との連携を増すことも可能であろう。また、1時間を実務代替とすることによって、生徒の2時限目からの登校、3時限終了による下校も可能となる。課題研究は、秘書検定、販売士検定等に向けての指導も取り入れたい。何らかの資格を得させ自信を付けさせたいと考える。

ホームルーム活動を週2時間としたのは、1時間をキャリアガイダンスにするためである。これは単なる進路相談ではなく、生徒の将来を教師と生徒が一緒になって考える機会を設けようとする意図がある。完成（最終）教育としての定時制教育の意義を考えた結果である。

クラブ活動については、生徒の対応は両極端である。熱心な生徒は都大会、全国大会に出場するチャンスに比較的恵まれているため、生徒に自信を持たせる最適の機会となる。不熱心な者に対しては、参加できるよう粘り強い指導を通して、個別相談、生徒指導等の機会となる。

(3) 教育課程（3年制）の編成例

普通科目は最少限度におさえ、商業科目プラス外国語を30単位にした。このことにより学外で専門科目を履修する必要がなくなり、比較的受講しやすいと思われる普通科目を2、3年次において合計14単位以上履修、修得すれば卒業可能となる。ホームルーム活動が1時間になってしまったが、(2)と同様重要であることはいうまでもない。

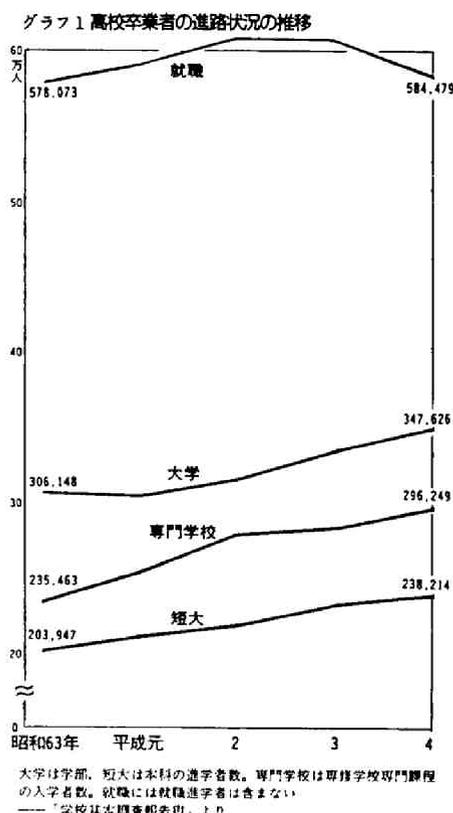
5 商業高校からの大学進学に対応するための教育課程

(1) 教育課程の編成の目的と意義

従来、商業高校といえば、「卒業後の進路は主に民間企業等への就職」と考えられてきた。このため、商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識や技能を習得して、卒業後にそれぞれの進路に進むことが一般的と理解されていた。

しかし、都内の中学生のほとんどが高等学校への進学を希望し、特性や進路等の多様な生徒が入学する今日では、生徒の卒業後の進路選択の多くが就職に限られるという商業高校も、普通高校より専門性が深いという特色を生かしながら多様な進路選択の機会を提供する必要性が生じている。

グラフ1に示されているように、ここ数年の高校卒業者の進路状況は、従来からの進学志向・高学歴志向にっそう拍車がかかっている。一方で就職希望者は、その絶対数こそはるかに多いものの、景気低迷の影響もあって、減少傾向にあることがはっきりと見



て取れる。

このことは、昨年11月にキャリアガイダンス誌が行った全国1000高校に対する進路動向調査（平成5年4月号掲載）からも明らかである。同調査によると、各高校の進路指導担当者による自校の5年後の進路動向予測では、大学進学者が現在よりも「増加する」という予測は33.1%で、「減少する」の18.3%を大きく上回り、同時に就職者については「減少する」の55.5%が「増加する」の3.4%をはるかに上回っている。

しかし、この調査において最も注目すべきは、この大学進学者増加・就職者減少の傾向は、現在の商業高校のように就職率が高い高校ほど、今後その傾向が強まるというデータである。

現在、生徒の進路の多様化に伴い、商業高校においても、大学・短大等への進学に向けた取り組みが積極的に行われるようになった。このような時代の要請に応え、より魅力ある商業高校をつくるために、商業高校としての特徴を活かしつつ大学進学への対応が可能な教育課程の編成について考えた。

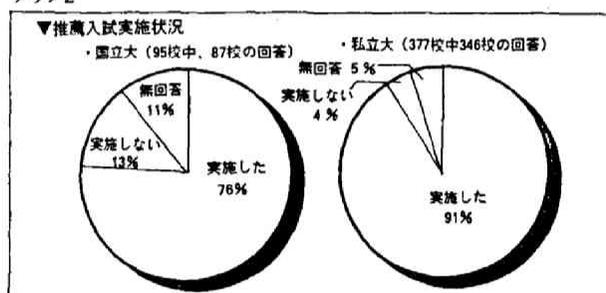
(2) 商業高校の特徴を生かした進学への対応

商業高校の特徴のうち、進学に対して最もメリットが大きいものは何であろうか。現状では、簿記や情報処理などの資格取得であり、その資格によって進学する方法は、グラフ2に示されているように、私立大学の9割以上が実施している推薦入試が中心である。したがって進学に対応できる教育課程を編成するには、まずこの方法が第一目標となる。

しかし、今年になって文部省の大学審議会より大学の募集人員に対して推薦入学者の数を3割（短大5割）にとどめるというガイドラインが示されたため、一般入試についての対応も、第二目標として明確に示されねばならない。

それでは一般入試に際して、商業高校の在校生が受験するのに最も良い入試科目は何であろうか。前述のように簿記な

グラフ2



どの資格取得を第一目標とした教育課程を編成した場合、英語・国語・簿記の三科目型が最も良い。ただし、この場合、受験可能な学部が商経系に限定されてしまうという問題点が生じるが、商業高校の特徴を最大限に活かすことを第一義的に考え、今回は他の学部系はあえて考慮の対象としないものとした。また一般入試の場合には、国語については国語Ⅰ・国語Ⅱ、英語

については英語Ⅰ・英語Ⅱおよびリーディング・ライティングまでの履修は不可欠であり、また今日の入試の難化に対応するため、英語の単位数を十分に確保する必要がある。

以上の視点から、商業科と商業高校で最も設置数の高い情報処理科についての進学対応型教育課程（以下「進学コース」と呼ぶ）のモデルを考えた。

(3) 進学コースの教育課程

次に示す教育課程編成例では、推薦入試については、必要な検定試験（日本商工会議所簿記能力検定2級、全国商業高等学校協会簿記実務検定1級、実用英語検定2級、通産省第二種情報処理技術者）の合格を目標としている。そのために、外国語（英語）の単位数を大幅に増やすとともに、商業科目では、簿記および情報処理に関係のある科目に重点を置いた。さらに、一般受験では、商学部や経営学部などの学部の受験科目を重点的に履修できるように配慮した。「課題研究」では英語検定の取得を課題とした研究や、大学入試に出題される高度な内容の簿記を課題とした研究や、第二種情報処理技術者に関する研究等が行われることが望ましい。

また、普通科目においても、国語では「現代文」で面接試験対策として評論文を、「国語表現」で論文や作文を学習し、公民では「現代社会」で面接及び論文や作文対策として時事問題に関する学習を行うものとする。

ア 商業科（進学コース）の教育課程編成例

この教育課程は、生徒が在学中に、上記のうち簿記および英語検定に合格するための学力を養成することを目標に編成されている。そのため、外国語（英語）は19～17単位、簿記・工業簿記・会計も19単位を確保している。また英語Ⅱを標準単位数より大幅に増単位させ、同時に工業簿記も1年次より履修させる。

イ 情報処理科（進学コース）の教育課程編成例

この教育課程は、生徒が在学中に、上記のうち情報処理および英語検定に合格するための学力を養成することを目標に編成されている。そのため、外国語（英語）は19～17単位、情報処理・プログラミング・情報処理・経営情報・情報処理演習に18単位を確保している。このうち新科目の「情報処理演習」では、第二種情報処理技術者のうち商業に関する関連知識の問題に対する演習を行う。商業に関する関連知識の出題は、従来は簿記・会計・商業経済・経営に関するものであったが、今後はさらにマーケティング・税務会計・計算事務などの幅広い範囲からの出題が予定されている。そのため、それらを総合的に演習させることを目的とし設置した科目である。

商業科（進学コース）の教育課程（案）

教科	科目	標準 単位	1年	2年	3年
国語	国語Ⅰ	4	4		
	国語Ⅱ	4		2	2
	国語表現	2			2
	現代文	4		2	
	古典Ⅰ	3		※②	
地理 歴史	世界史A	2			2
	日本史A	2			2
公民	現代社会	4		2	2
数学	数学Ⅰ	4	2	2	
理科	物理ⅠA	2		②	
	化学ⅠA	2		②	
	生物ⅠA	2	②		
	地学ⅠA	2	②		
保健 体育	体育	7-9	2	3	2
	保健	2	1	1	
芸術	音楽Ⅰ	2	②		
	美術Ⅰ	2	②		
	工芸Ⅰ	2	②		
	書道Ⅰ	2	②		
外国語	英語Ⅰ	4	4		
	英語Ⅱ	4		4	3
	対話コミュニケーションA	2	2		
	対話コミュニケーションB	2		※②	
	リーディング	4			2
	ライティング	4			2
家庭	家庭一般	4	2	2	
普通教科・科目 合計			21	22	19
商業	流通経済	3-5	2		
	簿記	3-8	5	4	
	情報処理	3-5			2
	総合実践	3			3
	課題研究	2			2
	工業簿記	2-5	2	4	
会計	2-5			4	
専門教科・科目 合計			9	8	11
履修すべき科目 合計				9	0
ホームルーム活動 合計			1	1	1
クラブ活動 合計			1	1	1
履修単位 合計				9	6

- ・○印の科目は、当該学年で1科目を選択履修
- ・※印の科目は、2年次にどちらか1科目を選択履修

情報処理科（進学コース）の教育課程（案）

教科	科目	標準 単位	1年	2年	3年
国語	国語Ⅰ	4	4		
	国語Ⅱ	4		2	2
	国語表現	2			2
	現代文	4		2	
	古典Ⅰ	3		※②	
地理 歴史	世界史A	2			2
	日本史A	2			2
公民	現代社会	4		2	2
数学	数学Ⅰ	4	2	2	
理科	物理ⅠA	2		②	
	化学ⅠA	2		②	
	生物ⅠA	2	②		
	地学ⅠA	2	②		
保健 体育	体育	7-9	2	3	2
	保健	2	1	1	
芸術	音楽Ⅰ	2	②		
	美術Ⅰ	2	②		
	工芸Ⅰ	2	②		
	書道Ⅰ	2	②		
外国語	英語Ⅰ	4	4		
	英語Ⅱ	4		4	3
	対話コミュニケーションA	2	2		
	対話コミュニケーションB	2		※②	
	リーディング	4			2
	ライティング	4			2
家庭	家庭一般	4		2	2
普通教科・科目 合計			19	22	21
商業	流通経済	3-5	2		
	簿記	3-8	3		
	情報処理	3-5	3	3	
	総合実践	3			3
	課題研究	2			2
	プログラミング	3-8	3	3	
	情報管理	3-5			2
	経営情報	2-4			2
	情報処理演習	2		2	
専門教科・科目 合計			11	8	9
履修すべき科目 合計				9	0
ホームルーム活動 合計			1	1	1
クラブ活動 合計			1	1	1
履修単位 合計				9	6

6 開かれた商業高校を目指した教育課程

(1) 普通科と商業科の特色を生かす「全・全併修」

現在、多くの中学生が高等学校に進学した時点で、大部分の生徒は自分の将来の進路が決まると考えるのではないだろうか。そこで、高校入試後に、他の高校での履修と単位の修得が認められれば、進路決定のモラトリアム化や入学後の進路変更にも対処できるのではないかと考え、高校間の連携を強化し、各学校のカリキュラムの特徴を生かしながら、他校生に科目の履修と修得を認め、学習の多様化・弾力化を図る教育課程を考えた。

現在、商業に関わる定通併修の例として都立第一商業高校や、都立第五商業高校の定時制課程と都立新宿山吹高校の通信制課程との併修がある。スタート間もないこの制度には、実施上様々な課題がある。もし、全日制課程の高校間で、いわゆる全・全併修が行われた場合生徒の指導上の課題や、学校間の移動に必要な時間の問題、教員の持ち時間等、多くの課題が考えられる。しかし、商業科に入学後、4年制の大学への進学を目指す生徒が、普通科目の時間数の余りに少ないことを知り進学をあきらめてしまったり、逆に普通高校を出てすぐに就職をしようとしても、実務科目を経験していないので、社会に出ることにためらいを覚える生徒がいるなど、現在の高校教育のシステムは、社会の変化と教育に対するニーズの多様化への柔軟な対応を欠いていると思われる。

そのため、高校教育の制度上の弾力化が求められ、定時制・通信制間の単位相互認定のシステムが認められた。ここではこの制度の全日制課程への応用を考え、その教育課程を考えることによって、開かれた商業高校（以下、商業高校のオープン化という）の利点と問題点を考えて行きたいと思う。

(2) オープン化の利点

教育課程をオープン化することによってもたらされる利点として、次のものが考えられる。

- ① 商業高校と他校との連携を図ることができ、互いの優れた校風等に接することができる。
- ② 校種を越えた生徒間の交流を図ることによって、良好な友人関係をつくるなど相互理解を一層深めることができる。
- ③ 生徒の学習ニーズに対応した多様な選択科目を設置することができるなど、生徒の選択幅を拡大することができる。
- ④ 商業高校在校生が進学指導を、また、普通高校在校生が就職指導を、連携先の学校で受け

ることができる。

- ⑤ 検定試験や進学模擬試験などを連携している学校間で、計画・実施することができる。

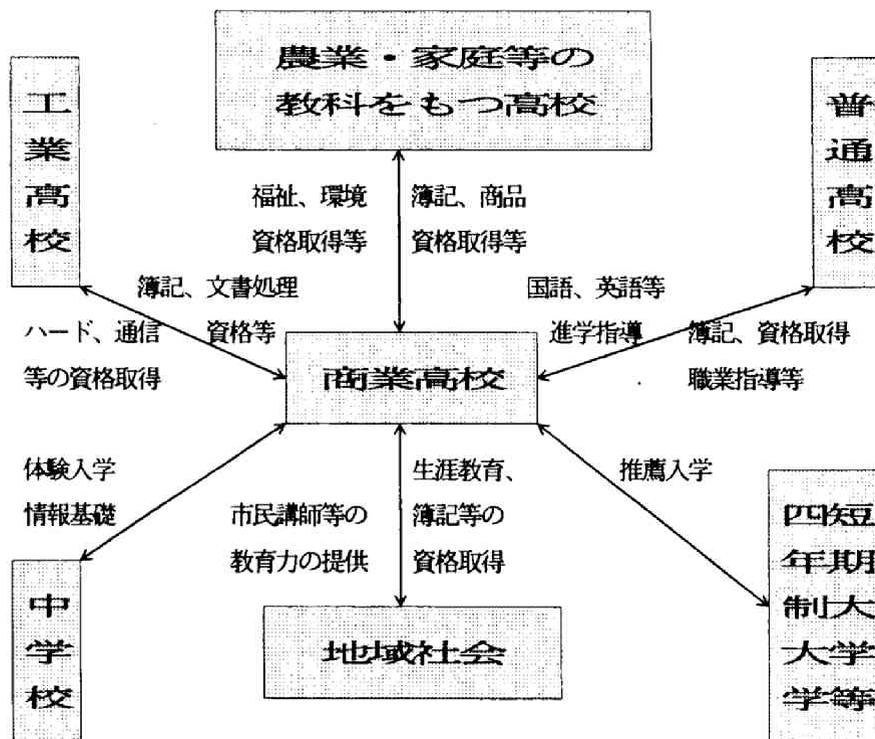
(3) 教育課程編成上の問題点

ア オープンの対象科目と施設面での改善の問題

オープン化に際して、考慮すべきことの一つにどのような科目をオープン化の対象にするかという問題がある。一般に普通科に在籍する生徒のうち就職を希望する生徒の中には、より専門的な職業教育に対するニーズが強い。そこで、資格取得に対応した科目を中心にオープン化の可能性を考えた。具体的には、簿記会計分野の科目、情報処理分野の科目などについて、初級・中級などの進捗別クラスを取り上げた。

進路決定の時期は、生徒一人一人の発達段階などによって異なるから、基礎的な科目はどの学年でも学べる様に配慮することが必要である。施設面では、他校生の聴講するための教室の設置やワープロやパソコン等の既設の施設のキャパシティの問題がある。また、他校生との交流を図るためのスペースの確保などの改善も必要であろう。

商業教育を核としたネットワーク



教育課程編成例

教科	科目	1年	2年	3年
国語	国語 I	4		
	国語 II			3
	現代文		4	
	古典 I		#○3	
	古典 II			#△3
地理 歴史	世界史A			3
	世界史B			#△3
	日本史A		2	
	日本史B			#△3
	地理 A		2	
公民	現代社会	3		
	倫理			
	政治経済			2
数学	数学 I	3	2	
	数学 II		#○3	
	数学 III			#△3
理科	生物 I A	2		
	化学 I A			2
	物理 I B			#△3
家庭	家庭一般		2	2
保育	体育	4	2	2
	保健		1	1
芸術	音楽 I		2	
	音楽 II			2
	美術 I		2	
	美術 II			2

(注) #の付いている科目は、普通高校等で履修することを前提とする。
 オープン科目は、他校の生徒に対して、履修を認める科目である。
 ○印の科目から1科目、△印の科目から2科目を選択する。

教科	科目	1年	2年	3年	
外国語	英語 I	4			
	英語 II		4		
	オーラル・コミュニケーションA				
	オーラル・コミュニケーションB			#△3	
	リーディング		#○3	#△3	
	ライティング			#△3	
普通教科・科目 合計		20	19~22	21~27	
商業	流通経済	3			
	簿記	5			
	情報処理		3		
	計算事務		2		
	総合実践				
	課題研究				
	会計		2		
	文書処理	2		#△3	
	職業指導		1		
	オープン科目	簿記演習初級		#○3	#△3
簿記演習中級			#○3	#△3	
簿記演習上級			#○3	#△3	
情報処理演習初級			#○3	#△3	
情報処理演習中級				#△3	
国際経済				#△3	
計算事務実践講座			#○3	#△3	
情報管理				#△3	
専門教科・科目 合計		10	8~11	5~11	
HR・クラブ活動 合計		2	2	2	
履修単位 合計		32	32	28~34	

イ 他校との連携について

商業科に在籍する生徒が、普通科やその他の専門科目を設置する高校へ行く場合、履修学年・履修単位数などが問題である。今回のモデルの教育課程では、2年次3単位、3年次6単位が限界であろうと想定した。そして、この併修の実現のために右図のようなネットワークを商業高校を中核として作り、商業・普通科等の区別なく学習する機会を設けることによって、学習の弾力化を図ることが可能となる。

この、併修制度の実現のためには、ネットワークに加わった学校間の、共通した自由選択の時間の設定や、単位認定基準の統一など様々な問題がある。しかし、普通高校が商業高校の就職に関するノウハウを、商業高校が普通高校の大学進学についてのノウハウをお互いに交換し合い、それを生かすことができれば、相互にとって、互いの長所を有効に活用することができる。毎週他校に通学することが困難であれば、通信教育で履修させるなどの方法も有効と考える。学校間の併修は、硬直化した教育制度のリフレッシュに役立つものとする。

Ⅲ おわりに

魅力ある商業高校とするためには教育課程をいかに編成したらよいかということについて、一年間にわたって検討した結果をまとめたのが以上である。既成の教育課程にとらわれることなく、自由な発想に基づいて考えぬいた結果であるから、相当ユニークなものになっているはずである。しかし、これらの教育課程がそのまま実現可能であるかというとはなはだ疑わしい。本文においても言及しているように数多くの越えねばならない課題・障害が考えられるからである。だが、商業高校に何らかの変化が緊急に求められている現在、教育課程編成についても例外ではありえない。そのときにこそ、ここに示した発想の一端でも参考にしていただけたらと考える。研究成果はどうであれ、この研究の「過程」こそ、貴重な、充実した勉強の機会であったように思う。様々な考え方をもった者たちが一堂に会し、話し合いを深める中で、切磋琢磨し合い、これから先、商業教育に携わるうえでの「何か」を得たような気がする。そして、その「何か」をいま、危機に瀕しているといわれる商業教育を興隆させていくために、何らかのかたちで還元していくことこそ、一年間、自由に研究する機会を与えられた研究員の義務であると思っている。